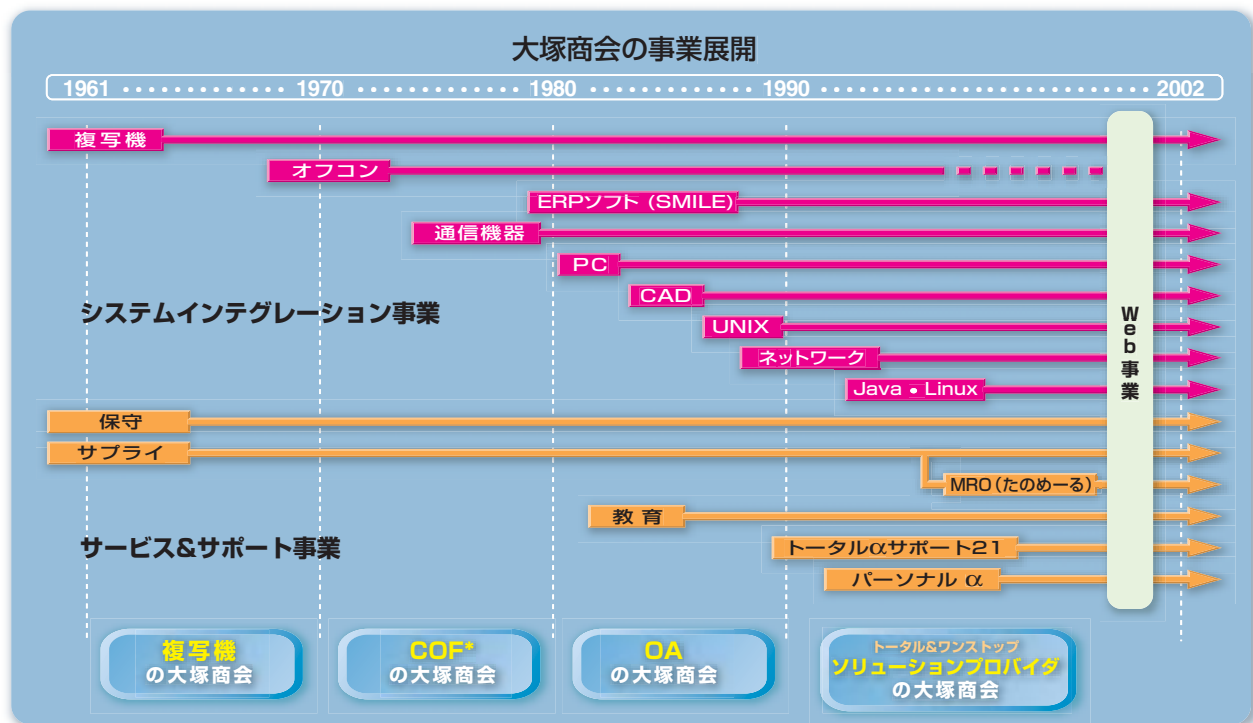


証券コード：4768

第42期中間事業報告書

平成14年1月1日から平成14年6月30日まで

<http://www.otsuka-shokai.co.jp>



* COF = Copy machine、Office computer、Facsimileの略

目次

株主の皆様へ	2
貸借対照表 (連結)	5
損益計算書、キャッシュ・フロー計算書 (連結)	6
貸借対照表 (単体)	7
損益計算書 (単体)	8
会社の概況	9
株式情報	10

本資料の注意事項

本資料の中で記述しております計画など将来についての事項は、予期しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

株主の皆様へ



取締役社長 大塚 裕司

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、平成14年度中間期(平成14年1月1日～6月30日)の事業概況をご報告申し上げます。

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に、米国やアジア向けの輸出が好調に推移した面はありましたが、個人消費は所得に伸びがないため冷え込み、企業の設備投資も下げ止まりの兆しはあるものの、新規投資意欲は依然として乏しい状況にありました。また、金融機関は不良債権処理を進めるために融資先の選別を行い、企業は引き続き財務体質の改善(人件費の圧縮と債務の返済)に努めざるを得ない環境にあり、月例経済報告に示されたような景気の上方修正判断を実感できない厳しい状況にあります。

このような経済環境の中で、当社グループの属するIT関連業界では、各企業におけるパソコンなどの機器への投資が抑制される傾向にある反面、ソフト・サービスへの投資を増やす傾向にあり、情報サービス関連が比較的好調となっております。一方、これまで厳しい推移となっていたITベンダーも、ハードからソフト・サービスへと事業の軸足を急速にシフトしてきており、業界内の競争が激化してまいりました。

このような状況の中で、当社グループは、安定的な収益を確保するために引き続きサービス&サポート事業に注力するとともに、今期より新たに「New-Web戦略」をスタートさせ、従来型のリアルビジネスとインターネットを活用したWebビジネスとを連携・融合し、「お客様の目線で総合力を活かす」ことに注力いたしました。しかし、年間で最大の業績シェアを占める3月に金融機関の「3月危機説」や決算を意識した法人需要の買い控え等があり、企業のIT投資は抑制傾向となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,699億54百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益59億77百万円（前年同期比10.0%減）、経常利益59億29百万円（前年同期比6.5%減）、中間純利益23億68百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

■システムインテグレーション事業（SI）

コンサルティングからシステム設計、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステム導入を提供するシステムインテグレーション事業では、ナレッジマネジメントオフィスを実現する「ODS21」や「SMILE α 」及び完全Web対応のオリジナルERPソフト「SMILE ie」に注力しましたが、引き続き企業のIT関連投資の抑制傾向と店頭販売の縮小に伴い、パソコン販売等の減少がハード売上に影響したため、売上高は1,185億23百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

■サービス&サポート事業（S&S）

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育などシステム導入後をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、カタログおよびWebを利用したオフィスサプライ販売の「たのめーる」が、Webサイトの機能強化や取り扱い商品の充実、通販カタログの誌面一新など時流に適った提案により、順調に推移しました。また、インターネット時代のセキュリティ環境を運用支援する総合セキュリティマネジメント体系「OSM (Otsuka Security Management)」に注力した結果、売上高は507億59百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

■その他の事業（建設業等）

全体として建設業界は引き続き厳しい状態にありましたが、売上高は6億72百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

2. 通期の見通し

今後の経済状況につきましては、米国の企業会計不信に起因した株安・ドル安が世界経済の先行き不透明感を強めております。日本においては円高の進行が、唯一好調だった輸出に悪影響を与えるなど先行き不安感が広がっております。

しかしながら、企業のIT投資は規模の大小に拘らず、さらなる生産性の向上やコスト削減を図るための必要不可欠な投資であります。加えて、e-Japan計画の具体的進展や税制面の優遇措置などにより、IT投資は堅調に推移するものと予測されます。

当社グループは、このような経営環境や経営課題の変化をふまえて、継続取引ユーザーの維持・拡大、「トータルαサポート21」の強化、「New-Web戦略」の推進、重点戦略商品（たのめーる、ODS21、SMILEシリーズ等）への注力、グループ経営効率の向上等の施策を推進してまいります。

以上により、通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は3,301億円（前期比0.6%増）、経常利益は82億40百万円（前期比7.5%増）、当期純利益は27億30百万円（前期比7.8%増）を計画しております。

今後も当社グループの発展をめざして、さらなる改革を進めてまいり所存です。株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

平成14年 9月

取締役社長 大塚裕司

貸借対照表（連結）

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成14年6月30日現在)	前中間期 (平成13年6月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	88,657	96,194
現金及び預金	6,788	7,552
受取手形及び売掛金	56,309	59,676
たな卸資産	19,012	22,531
繰延税金資産	728	670
その他	6,157	6,141
貸倒引当金	△339	△377
固定資産	72,132	88,790
有形固定資産	39,758	62,418
建物及び構築物	27,192	28,691
土地	8,654	29,655
建設仮勘定	1,100	1,049
その他	2,811	3,021
無形固定資産	8,903	8,414
営業権	104	39
ソフトウェア	8,224	7,953
連結調整勘定	223	66
その他	350	354
投資その他の資産	23,470	17,957
投資有価証券	4,889	6,275
差入保証金	7,751	8,567
長期前払費用	29	36
繰延税金資産	1,036	721
再評価に係る繰延税金資産	8,822	—
その他	1,682	2,904
貸倒引当金	△740	△548
資産合計	160,790	184,984

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成14年6月30日現在)	前中間期 (平成13年6月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	102,527	113,390
支払手形及び買掛金	60,717	68,039
短期借入金	19,384	23,377
1年内償還予定社債	2,100	1,400
未払法人税等	2,544	2,654
前受金	2,854	2,577
賞与引当金	1,715	1,686
その他	13,210	13,655
固定負債	15,034	17,174
社債	4,300	6,400
長期借入金	3,546	5,043
退職給付引当金	6,336	3,996
役員退職慰労引当金	669	684
繰延税金負債	73	935
その他	108	114
負債合計	117,561	130,565
(少数株主持分)		
少数株主持分	546	402
(資本の部)		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	27,708	26,405
土地再評価差額金	△12,134	—
其他有価証券評価差額金	537	1,036
為替換算調整勘定	△57	△54
自己株式	△0	△0
資本合計	42,682	54,016
負債、少数株主持分及び資本合計	160,790	184,984

(注) 各財務諸表における記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

損益計算書（連結）

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで	平成13年1月1日から 平成13年6月30日まで
売上高	169,954	178,377
売上原価	129,977	137,851
売上総利益	39,977	40,526
販売費及び一般管理費	34,000	33,882
営業利益	5,977	6,644
営業外収益		
受取利息	29	42
受取配当金	24	22
家賃収入	94	113
その他	124	101
営業外収益合計	273	280
営業外費用		
支払利息	291	394
持分法による投資損失	—	125
その他	28	60
営業外費用合計	320	580
経常利益	5,929	6,343
特別利益		
投資有価証券売却益	31	—
特別利益合計	31	—
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	205	271
投資有価証券売却損	49	—
投資有価証券評価損	157	97
会員権売却損	—	7
会員権評価損	—	3
関係会社清算損	57	—
会計基準変更時差異償却	1,065	1,065
特別損失合計	1,535	1,450
税金等調整前中間純利益	4,425	4,892
法人税、住民税及び事業税	2,483	2,551
法人税等調整額	△420	△277
少数株主損失	6	3
中間純利益	2,368	2,621

キャッシュ・フロー計算書（連結）

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで	平成13年1月1日から 平成13年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,598	15,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,740	△2,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,434	△11,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	3
現金及び現金同等物の増加額	420	1,734
現金及び現金同等物の期首残高	4,963	4,444
合併による現金及び現金同等物の増加額	48	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,431	6,179

貸借対照表ポイント（連結）

● 中間連結財務諸表規則の改正

当中間連結会計期間より改正後の中間連結財務諸表規則を早期適用しております。これに伴い、従来の「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。

損益計算書ポイント（連結）

● 持分法の適用除外

(株)プロトンは関連会社に該当しないこととなったため、またノーザンライツコンピュータ(株)は(株)テンアート二との合併により解散したため、持分法の適用範囲から除外しております。

貸借対照表（単体）

（単位：百万円）

科目	当中間期 (平成14年6月30日現在)	前中間期 (平成13年6月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	77,815	87,561
現金及び預金	3,885	5,632
受取手形	6,388	8,814
売掛金	44,747	45,951
商品	14,182	18,226
保守部品	2,160	2,415
仕掛品	349	337
貯蔵品	163	156
繰延税金資産	491	458
未収入金	3,559	4,227
その他	2,191	1,687
貸倒引当金	△302	△347
固定資産	74,107	90,536
有形固定資産	39,117	61,843
建物	27,100	28,610
構築物	615	666
車両運搬具	175	163
器具備品	2,419	2,698
土地	7,706	28,655
建設仮勘定	1,101	1,049
無形固定資産	7,845	7,594
営業権	70	45
ソフトウェア	7,444	7,212
電話加入権	273	273
温泉利用権	57	62
投資等	27,144	21,098
投資有価証券	4,514	5,387
子会社株式	4,555	4,358
長期貸付金	1,193	1,520
差入保証金	7,319	8,150
長期前払費用	27	36
繰延税金資産	277	—
再評価に係る繰延税金資産	8,822	—
その他	1,123	2,131
貸倒引当金	△689	△486
資産合計	151,923	178,097

（単位：百万円）

科目	当中間期 (平成14年6月30日現在)	前中間期 (平成13年6月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	93,712	106,346
支払手形	23,902	24,962
買掛金	33,354	40,684
短期借入金	13,300	16,236
1年内返済予定長期借入金	2,153	3,669
1年内償還予定社債	2,100	1,400
未払金	7,013	7,621
未払法人税等	2,425	2,497
未払消費税等	682	650
未払費用	1,831	1,846
前受金	2,719	2,540
預り金	2,570	2,524
賞与引当金	1,507	1,505
その他	151	206
固定負債	14,098	16,338
社債	4,300	6,400
長期借入金	3,161	4,482
退職給付引当金	5,865	3,776
役員退職慰労引当金	669	684
繰延税金負債	—	900
その他	102	95
負債合計	107,811	122,684
(資本の部)		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	29,079	27,749
利益準備金	2,593	2,593
任意積立金	23,863	21,802
プログラム準備金	2,498	2,236
固定資産圧縮積立金	15	15
別途積立金	21,350	19,550
中間未処分利益	2,622	3,352
土地再評価差額金	△12,134	—
株式等評価差額金	536	1,034
自己株式	△0	—
資本合計	44,112	55,413
負債及び資本合計	151,923	178,097

損益計算書（単体）

（単位：百万円）

科目	当中間期	前中間期
	平成14年 1月1日から 平成14年 6月30日まで	平成13年 1月1日から 平成13年 6月30日まで
売上高	157,237	165,792
売上原価	120,432	128,406
売上総利益	36,804	37,385
販売費及び一般管理費	31,235	31,068
営業利益	5,569	6,317
営業外収益		
受取利息・配当金	80	75
家賃収入	175	184
その他	72	83
営業外収益合計	327	343
営業外費用		
支払利息	184	269
社債利息	79	89
社債発行費償却	—	22
その他	9	7
営業外費用合計	273	388
経常利益	5,623	6,271
特別利益		
投資有価証券売却益	31	—
特別利益合計	31	—
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	202	256
投資有価証券売却損	49	—
投資有価証券評価損	157	97
会員権売却損	—	7
会員権評価損	—	3
関係会社清算損	57	—
会計基準変更時差異償却	1,025	1,025
特別損失合計	1,493	1,395
税引前中間利益	4,162	4,876
法人税、住民税及び事業税	2,371	2,407
法人税等調整額	△580	△275
中間利益	2,371	2,744
前期繰越利益	250	608
中間未処分利益	2,622	3,352

貸借対照表ポイント（単体）

●土地の再評価

前期末に土地の再評価を行っており、税効果適用後の評価差額を「再評価差額金」として資本の部に計上していましたが、当期より「土地再評価差額金」に科目表示を変更しております。

会社の概況 (平成14年6月30日現在)

商号：株式会社大塚商会
(英文表記：OTSUKA CORPORATION)

創業：1961年7月17日(設立：1961年12月13日)

資本金：10,374,851,000円

従業員数：6,490名
(連結子会社を含めた従業員数：7,696名)

事業内容：システムインテグレーション事業/コンピュータ、
複写機、通信機器、ソフトウェアの販売および受
託ソフトの開発等
サービス&サポート事業/サプライ供給、保守、
教育支援等

主要取引銀行：株式会社横浜銀行
株式会社東京三菱銀行
株式会社みずほ銀行
株式会社UFJ銀行

役員 (平成14年6月30日現在)

取締役会長 (代表取締役)	大塚 実	取締役	羽石 勝英
取締役社長 (代表取締役)	大塚 裕司	取締役	伊藤 裕一
専務取締役 (代表取締役)	稲子谷 昭	取締役	塩川 公男
専務取締役	長島 義昭	取締役	橘 政和
専務取締役	原田 要市	取締役	宇佐美 慎治
専務取締役	原田 要市	取締役	高橋 俊泰
常務取締役	濱田 一秀	常勤監査役	矢野 克尚
常務取締役	片倉 一幸	常勤監査役	小菅 康行
常務取締役	中嶋 克彦	監査役	古畑 克巳
		監査役	西山 鈴子

本社・支社・支店一覧 (平成14年6月30日現在)

本社 〒101-8373 東京都千代田区三崎町2-12-1
TEL 03-3264-7111(大代表)

首都圏支社 〒101-8373 東京都千代田区三崎町2-12-1
TEL 03-3264-7111(大代表)

関西支社 〒553-8558 大阪府大阪市福島区福島6-14-1 ゼネラルビル
TEL 06-6456-2711(大代表)

中部支社 〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内3-20-17 中外東京海上ビル
TEL 052-954-8011(大代表)

【事業部】

LA事業部、BP事業部、MRO事業部、S&D事業部、ホテル事業部

【地域営業部】

中央第1営業部、中央第2営業部、城西営業部、城北営業部、多摩営業部、京葉営業部、
神奈川営業部、埼玉営業部、大阪北営業部、大阪南営業部

【地方支店】

札幌支店、仙台支店、宇都宮支店、名古屋支店、三河支店、京都支店、神戸支店、
広島支店、福岡支店

【αランド】

αランド八重洲、αランド宇都宮、αランド御堂筋

【海外拠点】

Otsuka U.S.A. Inc. (米国)

【連結子会社】

■システムインテグレーション(SI)事業

(株)オーエスケイ	●ソフトウェアの開発、設計、販売およびコンサルテーション ●IT関連システムの教育、指導
(株)ネットプラン	●電気通信工事および内装工事並びに什器等の販売
(株)アルファシステム	●業務、業種ソフトウェアの開発
(株)テンアートニ	●Linux搭載システムによるインテグレーション ●Javaベースでのソフトウェア開発
(株)ネットワークド	●ネットワーク周辺機器の販売およびコンサルテーション
震旦大塚(股)有限公司	●コンピュータソフト、ハードウェア、ネットワーク機器等の販売 およびサポート

■サービス&サポート(S&S)事業

(株)アルファテックノ	●パソコンおよび周辺機器の修理・廃棄・リサイクル、データ 復旧・消去サービス ●一般貨物運送業
(株)アルファネット	●ネットワークシステムのサービス&サポート全般 ●システムエンジニアリングのアウトソーシング
(株)ジェイ・ピー・エス・エス	●個人及びSOHO向けサポート事業

■その他の事業

(株)富士見建設	●建設工事の設計、施工、監理並びにビルやマンションの 保守、管理
----------	-------------------------------------

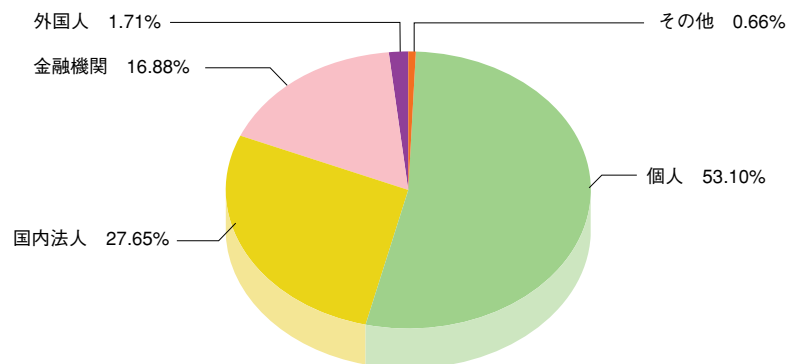
株式の状況 (平成14年6月30日現在)

会社が発行する株式の総数	112,860,000株
発行済株式の総数	31,667,020株
1単元の株式の数	100株
株主数	12,957名

大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数（株）	持株比率（%）
大塚装備株式会社	8,112,730	25.61
大塚 実	2,765,490	8.73
大塚 裕司	2,622,580	8.28
大塚商会社員持株会	2,408,720	7.60
UFJ信託銀行株式会社（信託勘定A口）	1,369,700	4.32
大塚 照恵	645,500	2.03
株式会社横浜銀行	552,040	1.74
大塚 厚志	485,550	1.53
株式会社みずほ銀行	370,000	1.16
年金信託受託者三井アセット信託銀行株式会社2口	326,500	1.03

所有者別株式保有状況



株主メモ

決算期	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日。そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当金受領株主確定日	毎年12月31日および中間配当金の支払いを行うときは6月30日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京 (03) 3323-7111 (代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載紙	日本経済新聞

※変更届（ご住所・お届け出印・姓名など）、配当金振込指定書、単元未満株式の買取請求書、株式名義書換請求書のご請求につきましては、名義書換代理人のフリーダイヤルおよびホームページでも受付けております。

フリーダイヤル（通話料無料）：0120-87-2031

ホームページ：http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

（証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社等へご照会下さい。）

株式会社 大塚商会

〒101-8373 東京都千代田区三崎町2-12-1 電話 (03) 3264-7111